

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	大規模災害対策の推進		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、消防法、建築基準法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。</p> <p>(1) 大型非常用発動発電機の更新整備 64,411千円 (2) 耐震性貯水槽の整備(新設) 17,825千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備 64,411千円 大型非常用発動発電機の更新(草加警察署(400KVA)) イ 耐震性貯水槽の整備(新設・40t) 17,825千円 耐震性貯水槽の新設(鴻巣警察署)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備</p> <p>(7) 平成31年度 草加警察署(400KVA) (4) 平成32年度 吉川警察署(300KVA) (7) 平成33年度 浦和東警察署(250KVA) (エ) 平成34年度 大宮東警察署(250KVA) (4) 平成35年度 蕨警察署(350KVA)</p> <p>イ 耐震性貯水槽の整備</p> <p>(7) 平成31年度 鴻巣警察署 (4) 平成32年度 幸手警察署、北部機動センター (7) 平成33年度 上尾分庁舎</p> <p>(3) 事業効果 大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備することで、防災拠点の機能維持を可能とする。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債の充当率 100%・75% (2) 交付税措置 元利償還金について、その70%・30%を基準財政需要額に算入</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	82,236	県債						1,236	△18,224
前年額	100,460							460	